

議案第108号  
令和7年12月10日

### 令和7年度伊方町水道事業会計補正予算(第3号)

令和7年度伊方町水道事業会計補正予算(第3号)を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

第1条 令和7年度伊方町水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度伊方町水道事業会計予算(以下「予算」という。)は、第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

#### 支出

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	430,992千円	151千円	431,143千円
第1項 営業費用	427,616千円	151千円	427,767千円
第2項 営業外費用	2,365千円	0千円	2,365千円
第3項 特別損失	11千円	0千円	11千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収支額が資本的支出額に対し不足する額200,970千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,391千円、過年度分損益勘定留保資金180,579千円で補填するものとする。)」に改め、資本的支出額を次のとおり補正する。

#### 支出

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	240,167千円	1,207千円	241,374千円
第1項 建設改良費	223,354千円	1,207千円	224,561千円

第4条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	44, 187千円	△1, 711千円	42, 476千円

第5条 棚卸資産の購入限度額を1, 606千円に改める。

令和7年度  
予算に関する説明書  
(補正第3号)

内 容

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 補正予算実施計画書           |           |
| (1) 収益的収入及び支出          | 1 ~ 2 頁   |
| 2. 補正予算実施計画明細書         |           |
| (1) 収益的収入及び支出          | 3 ~ 4 頁   |
| (2) 資本的収入及び支出          | 5 頁       |
| 3. 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書 | 6 頁       |
| 4. 給与費明細書              | 7 ~ 12 頁  |
| 5. 令和7年度予定貸借対照表        | 13 ~ 16 頁 |

# 補正予算実施計画書

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			430,992	151	431,143	
	1 営業費用		427,616	151	427,767	
		1 原水及び浄水費	130,351	723	131,074	
		2 配水及び給水費	75,617	685	76,302	
		4 総係費	68,879	1,257	67,622	

資本的収入及び支出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			240,167	1,207	241,374	
	1 建設改良費		223,354	1,207	224,561	
		1 水道施設改 良費	218,075	1,207	219,282	

# 補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用		430,992	151	431,143	
1 営業費用		427,616	151	427,767	
1 原水及び浄水費		130,351	723	131,074	
	15 光熱水費	1,024	176	1,200	各施設電灯、計装設備 176
	30 負担金	2,309	547	2,856	南予地方水道水質検査協議会負担金 547
2 配水及び給水費		75,617	685	76,302	
	25 路面復旧費	172	72	244	修繕箇所等路面復旧費 72
	28 材料費	15,563	613	16,176	材料費 貯蔵材料費 256 357
4 総係費		68,879	1,257	67,622	
	1 紙料	20,755	912	19,843	一般職給 912
	2 手当	11,019	147	10,872	時間外勤務手当 期末勤勉手当 住居手当 83 64 128
	6 法定福利費	6,616	351	6,265	市町村職員共済組合負担金等 351

( 単位 : 千円 )

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
	9 退職給付費	3,529	301	3,228	退職給付費	301
	13 備消品費	131	39	170	一般備消品費	39
	14 燃料費	333	28	361	水道車燃料代	28
	17 通信運搬費	463	90	553	I S N 回線通信料 郵便代	4 86
	19 委託料	20,006	297	20,303	システム連携対応	297

資本的収入及び支出  
支 出

( 単位 : 千円 )

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出		240,167	1,207	241,374	
1 建設改良費		223,354	1,207	224,561	
1 水道施設改 良費		218,075	1,207	219,282	
	33 工事請負費	196,900	1,207	198,107	老朽施設改修工事 1,207

## 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 118,437,000
減価償却費	152,769,000
引当金の増減額	890
長期前受金戻入額	△ 54,643,000
未収金の減少額	△ 11,188,401
たな卸資産の減少額	△ 311,000
未払金の増加額	△ 10,981,594
小計	△ 42,791,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,791,105
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 204,170,000
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,170,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,813,000
他会計からの出資による収入	40,404,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,591,000
資金増加(減少)額	△ 223,370,105
資金期首残高	483,585,071
資金期末残高	<u><u>260,214,966</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位: 千円)

区分	職員数	報酬	給料	手当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合計
補正後 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	19,843	10,872	3,228	33,943	6,265	2,268	42,476
補正前 損益勘定支弁職員	(0) 6	0	20,755	11,019	3,529	35,303	6,616	2,268	44,187
比較	(0) △1	0	△912	△147	△301	△1,360	△351	0	△1,711

備考 ( ) 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特勤手当	児童手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後 損益勘定支弁職員	624	708	1,056	22	540	6,628	378	916
	補正前 損益勘定支弁職員	624	791	1,056	22	540	6,564	378	1,044
	比較	0	△83	0	0	0	64	0	△128

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位: 千円)

区分	職員数	報酬	給料	手当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合計
補正後 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	19,843	10,872	3,228	33,943	6,265	2,268	42,476
補正前 損益勘定支弁職員	(0) 6	0	20,755	11,019	3,529	35,303	6,616	2,268	44,187
比較	(0) △1	0	△912	△147	△301	△1,360	△351	0	△1,711

備考 ( ) 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特勤手当	児童手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後 損益勘定支弁職員	624	708	1,056	22	540	6,628	378	916
	補正前 損益勘定支弁職員	624	791	1,056	22	540	6,564	378	1,044
比較	0	△83	0	0	0	64	0	△128	

## 一 會計年度任用職員

(单位: 千円)

備考 ( ) 内は短時間勤務職員について外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△912	給与改定に伴う増減分	722	給料表改定
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△1,634	異動等によるもの
手当	△147	制度改定に伴う増減分	375	期末手当改正（正職員・会計年度任用職員 年間 2.5月 →2.525月） 勤勉手当改正（正職員・会計年度任用職員 年間 2.1月 →2.125月）
		その他の増減分	△522	異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	一 般 企 業 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円) 315,624
	平均給与月額 (円) 364,124
	平均年齢 (歳) 40.63
令和7年9月1日現在	平均給料月額 (円) 287,364
	平均給与月額 (円) 330,447
	平均年齢 (歳) 36.97

## (2) 初任給

区分	一般企業職	一般会計の制度		
		一般行政職		
高校卒	204,862	204,862		
短大卒	220,760	220,760		
大学卒	236,457	236,457		

## (3) 級別職員数

区分	一般企業職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級		
	3級	1	20.0
	2級		
	1級	2	40.0
	計	5	100.0
令和7年9月1日現在	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級		
	3級	1	16.7
	2級		
	1級	3	50.0
	計	6	100.0

## (級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

## (4) 昇給

区分		一般企業職	
補 正 後	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1~2号給 (人)	
		3~4号給 (人)	4
		5~6号給 (人)	
		7~8号給 (人)	
		9号給~ (人)	
比率 (B) / (A) (%)		80.00	
補 正 前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1~2号給 (人)	
		3~4号給 (人)	5
		5~6号給 (人)	
		7~8号給 (人)	
		9号給~ (人)	
比率 (B) / (A) (%)		83.33	

## (5) 特殊勤務手当

区分		一般企業職	
給料総額に対する比率 (%)		-	
支給対象職員の比率 (%)		-	
(令和7年12月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (8) 地域手当

支給対象地域	—	—	—	備考
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率(%)				

## (9) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	備考
扶養手当	同	
居住手当	同	
通勤手当	同	

# 令和7年度 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		42,081,125
ロ 建物	144,425,311	
建物減価償却累計額	90,917,268	53,508,043
ハ 構築物	5,283,249,732	
構築物減価償却累計額	3,887,336,734	1,395,912,998
二 機械及び装置	1,100,618,509	
機械及び装置減価償却累計額	845,427,964	255,190,545
ホ 車両運搬具	3,044,000	
車両運搬具減価償却累計額	2,891,800	152,200
ヘ 工具器具及び備品	2,561,624	
工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,543	128,081
ト リース資産(有形)	6,393,336	
リース資産減価償却累計額	6,393,336	0
チ 建設仮勘定		46,298,910
有形固定資産合計		1,793,271,902
(2) 無形固定資産		
ロ 施設利用権	2,016,000	
ハ ソフトウェア	26,025,000	

無形固定資産合計	28,041,000
固定資産合計	1,821,312,902
2. 流動資産	
(1) 現金・預金	260,214,966
(2) 未収金	13,365,351
貸倒引当金(未収金)	<u>181,720</u>
(3) 貯蔵品	13,183,631
流動資産合計	1,950,700
資産合計	<u>275,349,297</u>
	<u>2,096,662,199</u>
<b>負債の部</b>	
3. 固定負債	
イ 建設改良費等の財源の企業債	380,096,410
企業債合計	380,096,410
固定負債合計	380,096,410
4. 流動負債	
(2) 企業債	17,407,419
(5) 未払金	5,953,411
(9) 引当金	2,268,000
(10) その他流動資産	0
流動負債合計	25,628,830
5. 繰延収益	
イ 国庫補助金	1,259,620,249
国庫補助金収益化累計額	<u>1,032,877,241</u>
	226,743,008

口 県補助金	458, 286, 117	
県補助金収益化累計額	<u>386, 459, 817</u>	71, 826, 300
ハ 他会計補助金	515, 581, 092	
他会計補助金収益化累計額	<u>449, 137, 576</u>	66, 443, 516
ニ 受贈財産評価額	213, 755, 962	
受贈財産評価額収益化累計額	<u>152, 699, 581</u>	61, 056, 381
ホ 寄付金	599, 102, 234	
寄付金収益化累計額	<u>566, 818, 896</u>	32, 283, 338
ヘ 工事負担金	143, 681, 741	
工事負担金収益化累計額	<u>114, 062, 921</u>	29, 618, 820
ト その他資本剩余金	0	
長期前受金合計		<u>3, 190, 027, 395</u>
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2, 702, 056, 032</u>
繰延収益合計		<u>487, 971, 363</u>
負債合計		<u>893, 696, 603</u>

### 資本の部

6. 資本金		
イ 固有資本金	307, 982, 960	
ロ 繰入資本金	655, 705, 600	
ハ 組入資本金	<u>158, 644, 943</u>	
資本金合計		<u>1, 122, 333, 503</u>
資本金合計		<u>1, 122, 333, 503</u>
7. 剰余金		
ロ 国庫補助金	1, 387, 197	

八 県費補助金	1,333,197
二 他会計補助金	1,711,609
亦 受贈財産評価額	7,052,753
ヘ 寄付金	5,595,274
ト 工事負担金	<u>78,255</u>
資本剰余金合計	17,158,285
イ 減債積立金	69,126,000
ロ 利益積立金	9,000,000
八 建設改良積立金	19,100,000
二 当年度未処理欠損金	33,752,192
前年度繰越利益剰余金	14,659,808
当年度純損失	△ 118,437,000
処分済利益剰余金	70,025,000
利益剰余金合計	<u>63,473,808</u>
剰余金金合計	80,632,093
資本合計	<u>1,202,965,596</u>
負債・資本合計	<u>2,096,662,199</u>